

社食自慢

伊賀の里モクモク手づくりファーム
(三重県伊賀市)



オススメメニュー

【酵素玄米とから揚げのセット】 350円

玄米、小豆、塩、鶏肉、レタス、ウインナー、みそ汁
=750k cal

ナゴヤドーム4個分の広大な敷地に10の工房が点在する。訪れた親子らが、ハムやウインナー、豆腐などの手作り体験をする。米や野菜を育て、牛やヤギを飼育。宿泊することができ、温泉もある。年間約50万人の観光客や視察団が訪れる。1987年、地元の養豚農家らが

いち押しもちもち酵素玄米

農事組合法人を結成。ハム工房として創業した。「ロマンと夢のある21世紀型農業」の理念に共鳴した若者ら、約400人が働いている。自慢の健康的な食事は、従業員用の食堂も同じ。いち押しのご飯は「酵素玄米」だ。農園や地元で採れた玄米に小豆や塩を入れて炊き、発酵させる。もちもちとした食感や味は、赤飯のよう。酵素の力で消化吸収がよくなるそうだ。白米も選べるが、広報チームの浜辺佳子さん(45)によると、「健康のためにカレーライスでも酵素玄米を選ぶ人がいるんですよ」。みそ汁は、ファーム特製の豆腐入り。お好みで料理を組み合わせる。三重、愛知、滋賀の3県には、七つの直営レストラン。農場の味を染しめる。(文、写真・中川仁樹)

はやりもの

バスタローブ

着られるバスタオル「バスタローブ」が売れている。タオルに開いた三つの穴に腕を通せば、バスタローブのように羽織れて風呂上がりの部屋着になる。大判のタオルの右の穴に右手、真ん中の穴に左手を入れ、余ったタオルを体に巻き、残った穴に右手を通すだけ。吸水力の

高い極細繊維を使った無地と、タオル地を使った柄つきがあり、価格はいずれも税込み3990円。東急ハンズ名古屋店(名古屋市中区)では、40~50代の女性を中心に7月に約190枚が売れた。「ギフトとしても人気です」とバス用品担当の戸田好美さん。(木村裕明)

ご意見・疑問 募集します

このページへのご意見や、東海経済に関する疑問・質問を募集します。毎週1人の方にクオカード(2千円分)を差し上げ

◆「東海経済」面は来週休みます。

東海経済

穀物輸入 南米にこだわり

深読み 先読み

モヤシやカイワレ大根、ブロッコリーの新芽など発芽野菜を生産するサラダコスモ(岐阜県中津川市)の中田智洋社長が、南米からの穀物輸入に力を入れている。食糧危機への備えと日系移民支援の一石二鳥をねらった事業で、国連も注目する活動だ。中田社長に思いを聞いた。(聞き手・久保智)

「どんな穀物を輸入しているのですか。」

「パラグアイの日系移民でつくる農業協同組合から、主に大豆を輸入している。隣のアルゼンチンでは、12500畝の農地を買った。日系移民が農場を管理し、生産した大豆やトウモロコシを輸入している。昨年の大豆の輸入実績は約1千ト。岐阜県内の豆腐用大豆の約15%をまかなうまでになった。今年は2300トに増える見通しだ。」

「なぜ穀物輸入を。」
「12年前だが、当時の梶原拓・岐阜県知事がアルゼンチンから帰国後、私に電話をかけてきた。知事は以前、当社の野菜工場を視察されたことがあった。海がなく山が険しい岐阜県の食糧自給率は、25%程度と低い。南米に渡った岐阜県出身の移民農家と連携し、食糧を調達しようという提案された。日系移民の生活支援にもなる」と実現しましたか。
「第三セクターをつくる計画だったが、県議会で『県内の農業を圧迫する』と反対され、断念した。はしごを外されたような気分だった。しかし、南米に

サラダコスモ 中田 智洋社長

なかだ・ともひろ 岐阜県中津川市出身。駒沢大経済学部卒。1973年、父が創業したラムネとモヤシ製造販売の中田商店に入り、78年から社長。80年ナカダ産業として株式会社化。90年、サラダコスモに社名変更。60歳。



久保智撮影

食糧自給率

農林水産省によると、日本の食糧自給率(カロリーベース)は、公表を始めた1960年度の79%をピークに下落傾向で、08年度は先進国では最低水準の41%に。コメ(95%)や野菜(82%)は高めだが、肉類56%、魚介類53%、果実41%と低く、豆類は9%にすぎない。

都道府県別では、愛知が13%で全国42位、岐阜が26%で35位、三重が43%で26位。

記者の視点

「モヤシの売り上げ増を喜ぶだけだった私の人生が、こんな風に展開するとは思わなかった」。国際舞台でのスピーチまで経験した中田社長は、自分でも驚く。頼まれると、意気に感じる。そんな経営者だ。モヤシにはじまり、カイワレ大根、ブロッコリーの新芽、チコリなどに品目が拡大。2009年5月期の売上高は、約60億円のぼる。工場生産するため、天候にかかわらず、安定して大量供給できる。発芽野菜の生産技術では世界

地球の裏側に社会的使命

トップの実力を自任するが、穀物輸入となると、ギアリンクスは発芽のベンチャー企業だ。大手の商社や食品メーカーは、もっと大規模に展開している。違いは、輸入の相手が日系移民で、その生活支援を目的としている点だ。こうした危機時の食糧確保は本来、政府が手がけるべき事業だろう。穀物メジャーならともかく、ベンチャーでは限界がある。それでも中田社長が地球の裏側との間を行き来するのは、事業の社会的意義を確信するからだ。

食糧確保と移民支援

は、土にはオケラやミミズがいて、夏の夜には無数のホタルが舞い上がる豊かな大地がある。民間だけでやろうと決め、ギアリンクスを立ち上げた。――ギアリンクスとは。――事業主体となる穀物商社だ。2000年に設立した。資本金は9990万円。株主は事業に賛同する478人だ。このうち7割は岐阜県民。女性が3割いるのも特徴的だ。経営は厳しいが、社会的な貢献度は高い。多くの人に食糧問題を考え、多岐にわたる支援を求めている。――行政の支援は結局、ないままなのですか。――資金的には難しいというところだが、県は専門家を現地に派遣し、現在の古田肇知事が視察に訪れるなど、技術的、精神的な面で助けてもらっている。――輸入だと食糧自給率は向上しませんが。――日本の食糧自給率は40%程度。これでは低すぎる。都市住民が郊外に1坪農園を持ち、野菜を作るように政策誘導するなど、国をあげて向上に取り組みないと難しい。それでも日本の農業は、世界からみれば趣味の園芸サイズ。やはり海外の農業国と仲良くし、買うしかない。――どうせ買うならば、苦労されてきた南米の日系移民から優先的に買うということだ。――政府や国連も注目している。――「きっかけは08年の穀物価格の高騰だ。政府は食糧確保へ向けて動き出し、調達先として南米の調査を始めたところ、すでにギアリンクスがいた。3月、東京で国連食糧農業機関(FAO)のセミナーがあった。政府の推薦で私も参加することになり、南米での活動を紹介した。それが契機となり、今度は4月、ジュネーブでの国連貿易開発会議(UNCTAD)の会合に招かれ、約190カ国の政府代表を前に英語で話した。――どんなスピーチを。――最初はギアリンクスの活動だけを紹介するつもりだったが、原稿を書くうちに、モヤシなどの野菜工場は、世界を食糧危機から救う切り札ではないかと思いついた。気候に関係なく、年中安定して大量かつ安全で安い野菜を供給できるからだ。1粒で米は年間6割、トマトは100割前後だが、モヤシは1万割以上の生産が可能だ。――野菜工場の運営は難しくありませんか。――「しょっちゅう停電するよう南国では、ハイテク野菜工場は難しい。だが、当社の野菜工場は、自然の環境を利用し、最低限の設備、投資ですむ。日本の野菜工場の紹介は、各国の代表には衝撃的な話だっただろう。――野菜工場の海外進出は。――「検討している。すでに、社員をアジア各国へ市場調査に出している。笑い話のようにだが、例えば日本のスーパーではモヤシの特売価格が20円ぐらいだが、中国のスーパーの通常価格は25円ぐらいだ。自動車や家電だけでなく、野菜生産者も国内だけでは経営が成り立たなくなってきた。企業の存続を考えると、アジアに進出しなければならぬ時期が来ている。」